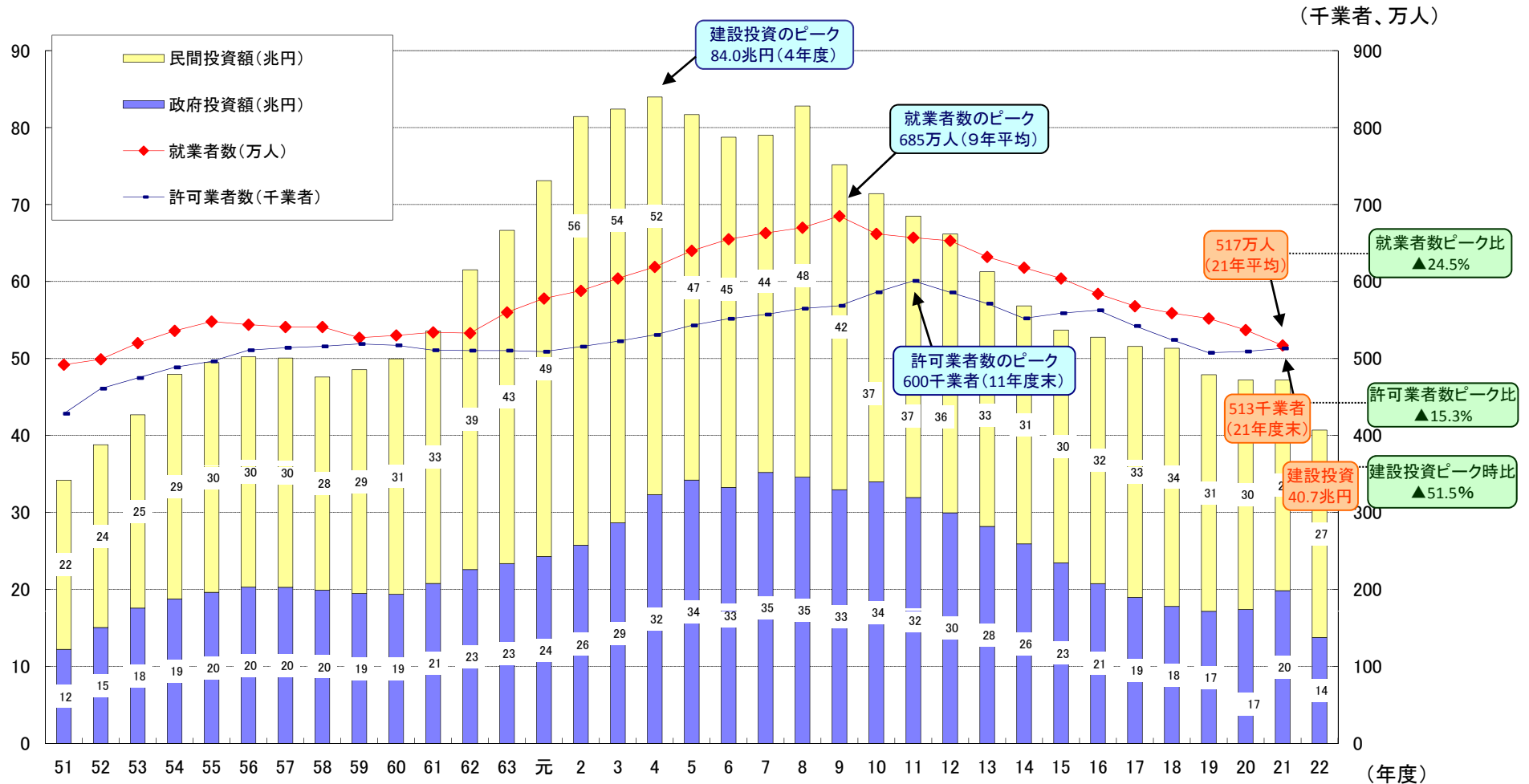


參考資料

建設投資、建設業許可業者数及び就業者数の推移

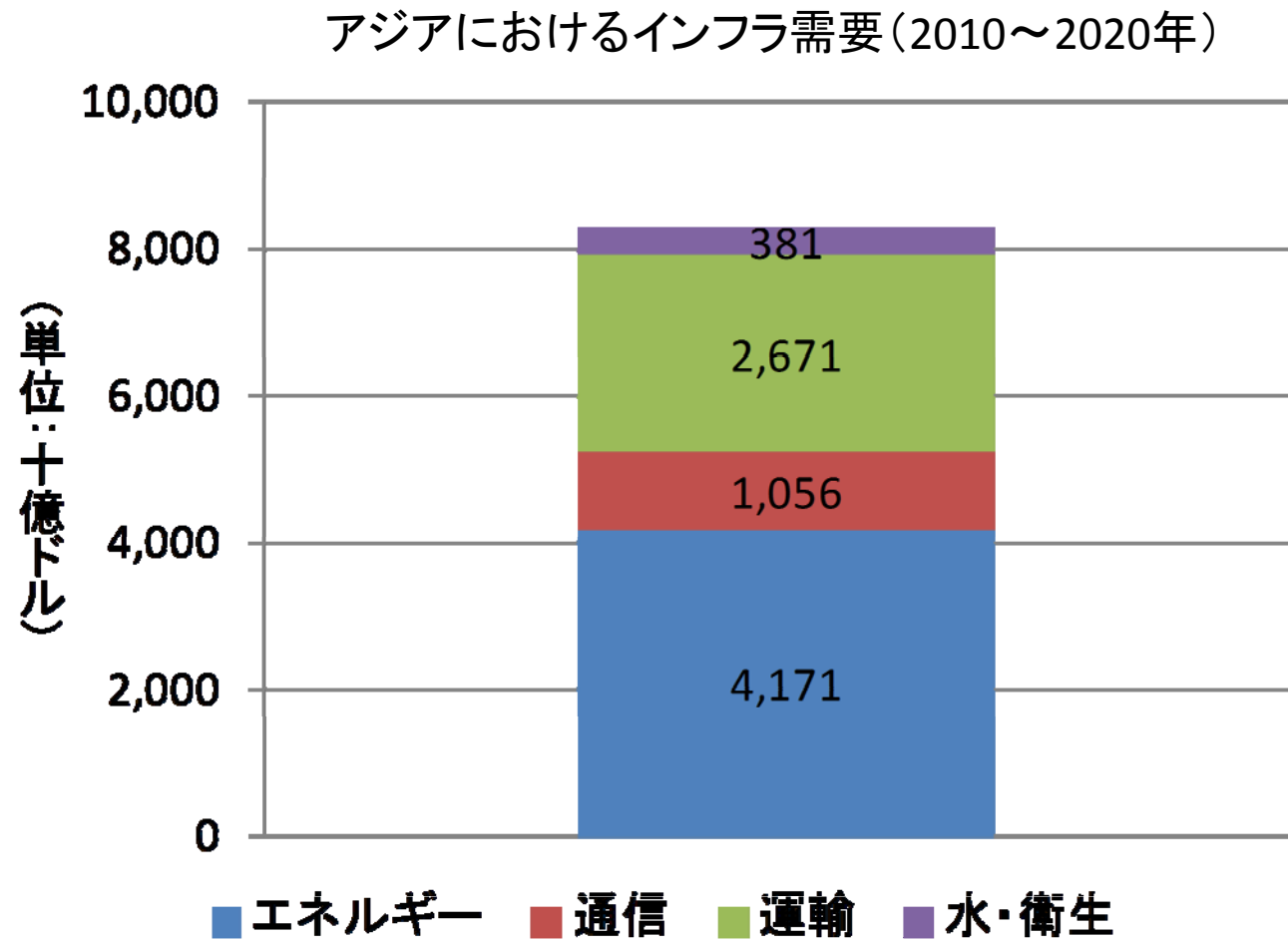
- 建設投資額(平成22年度見通し)は約41兆円で、ピーク時(4年度)から約52%減。
- 建設業者数(21年度末)は約51万業者で、ピーク時(11年度末)から約15%減。
- 建設業就業者数(21年平均)は517万人で、ピーク時(9年平均)から約25%減。



参考:国土交通省「建設投資見通し」・「許可業者数調べ」、総務省「労働力調査」
 注1 投資額については平成19年度まで実績、20年度・21年度は見込み、22年度は見通し
 注2 許可業者数は各年度末(翌年3月末)の値
 注3 就業者数は年平均

アジアにおけるインフラ需要

- アジアにおいては、2010～2020年で約8兆ドル超（年間7,500億ドル超）という膨大なインフラ需要が存在。



資料) ADB, ADBI (2009) "Infrastructure for a Seamless Asia"

建設企業の海外展開の必要性 ～成長戦略等抜粋～

○建設産業の再生と発展のための方策に関する当面の基本方針(平成23年1月6日国土交通省建設産業戦略会議)(抜粋)

国内の建設投資が限られる中で、大手・中堅建設業は高い技術力を活かして大規模工事、難易度の高い工事を担うとともに、海外市場や技術力・事業企画力が発揮できる新たな事業分野にも積極的に進出できるよう、支援することが必要である。

(検討事項案)

①海外展開のためのリスク軽減策の導入等支援策の強化

○新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定)(抜粋)

新幹線・都市交通、水、エネルギーなどのインフラ整備支援や、環境共生型都市の開発支援に官民あげて取り組む。同時に、土木・建築等で高度な技術を有する日本企業のビジネス機会も拡大する。さらには、建築士等の資格の相互承認も推進し、日本の建設業のアジア展開を後押しする。また、アジアにおけるこれらの分野のビジネス拡大につながる途上国産業人材の育成を官民が協力して進めていく。これらにより日本も輸出や投資を通じて相乗的に成長するという好循環を作り出す。また、日本の「安全・安心」の製品の輸出を促進するとともに、インフラ・プロジェクトの契約・管理・運営ノウハウの強化に取り組む。これらの取組は、アジアを起点に広く世界に展開していく。

○国土交通省成長戦略(平成22年5月17日国土交通省成長戦略会議報告)(抜粋)

我が国の優れた建設・運輸産業、インフラ関連産業が、海外市場において活躍の場を拓げ、世界市場で大きなプレゼンスを発揮しているとともに、国内においては、民間の創意工夫に基づくPPP/PFIの活用が飛躍的に進み、維持管理を含め、真に必要な社会資本整備が戦略的かつ重点的に行われている姿を目指す。

政策1:リーダーシップ、組織・体制の強化

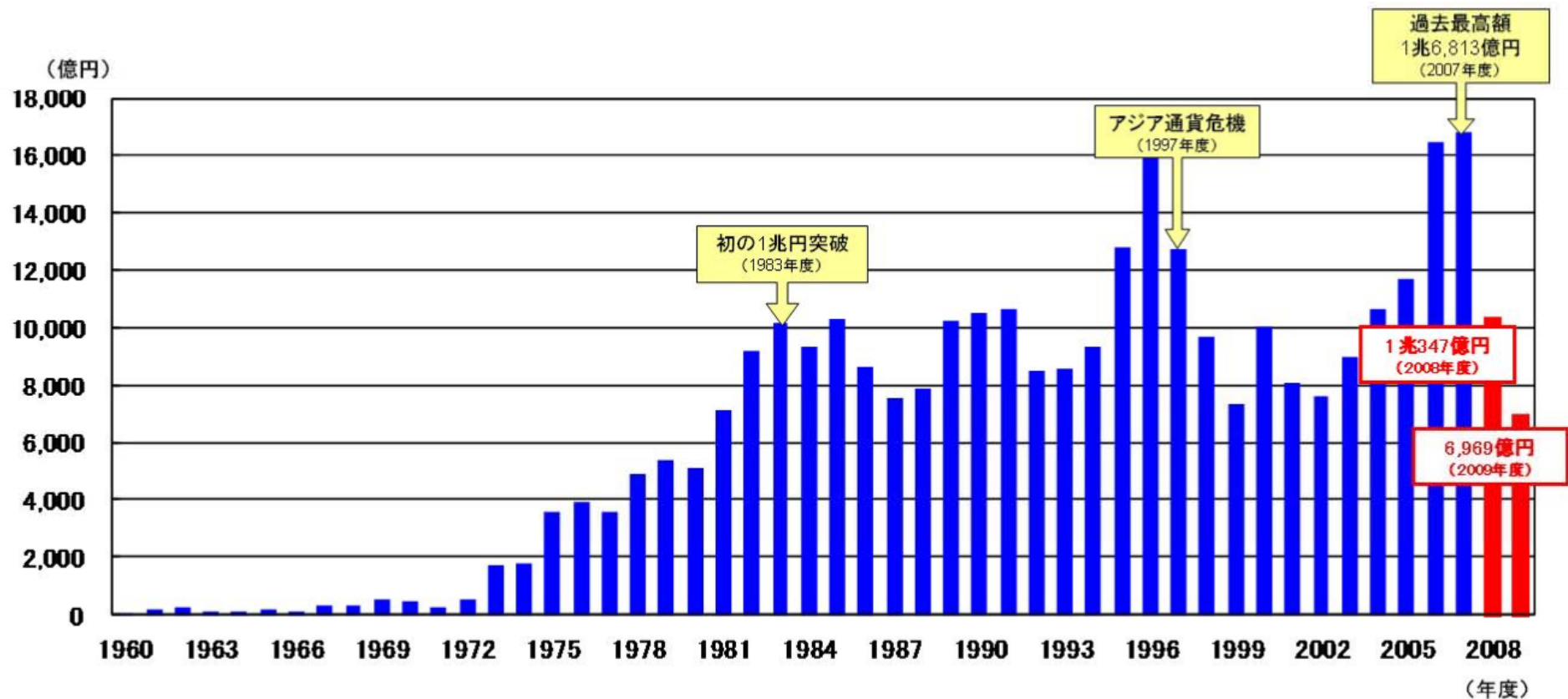
②国土交通省内の体制強化

・相手国に合わせた商品(技術)開発や市場戦略の策定

✓有識者からなる検討体制を構築し、我が国建設企業が優位性を持つ建設技術等を踏まえた国別の市場開拓・拡大戦略の検討

我が国建設企業の海外受注実績の推移

- 我が国建設業界の海外における受注は、20年以上にわたり、1兆円規模で推移。
- 最近の国際競争力強化の取組みにより、2007年度は過去最高額を更新し、1兆6,813億円を達成。
- 2008年度は、経済情勢の影響もあり6年ぶりに減少し、2009年度も引き続き減少。



海外の大手建設企業の海外売上比率

- 我が国建設企業の海外売上比率は、諸外国の大手建設企業と比較しても低い。

<2009年実績による比較>

【日本大手5社】

(単位:百万米ドル)

企業名	総売上高	海外売上高	海外売上比率
鹿島建設	16,154	2,897	17.9%
大林組	13,510	2,096	15.5%
大成建設	13,863	2,044	14.7%
清水建設	15,571	1,734	11.1%
竹中工務店	12,037	939	7.8%

【海外大手5社】

企業名	総売上高	海外売上高	海外売上比率
HOCHTIEF(独)	26,069	23,770	91.2%
SKANSKA(スウェーデン)	16,322	12,880	78.9%
BECHTEL(米)	22,637	14,849	65.6%
BOUYGUES(仏)	34,271	13,509	39.4%
VINCI(仏)	45,247	17,238	38.1%

世界の各地域における建設市場・建設投資

- 日本の建設市場・建設投資はアメリカの約半分、欧州の約1/3。アジア太平洋の市場規模は日本の約4.5倍。

世界の建設市場・建設投資の現況(2009年)

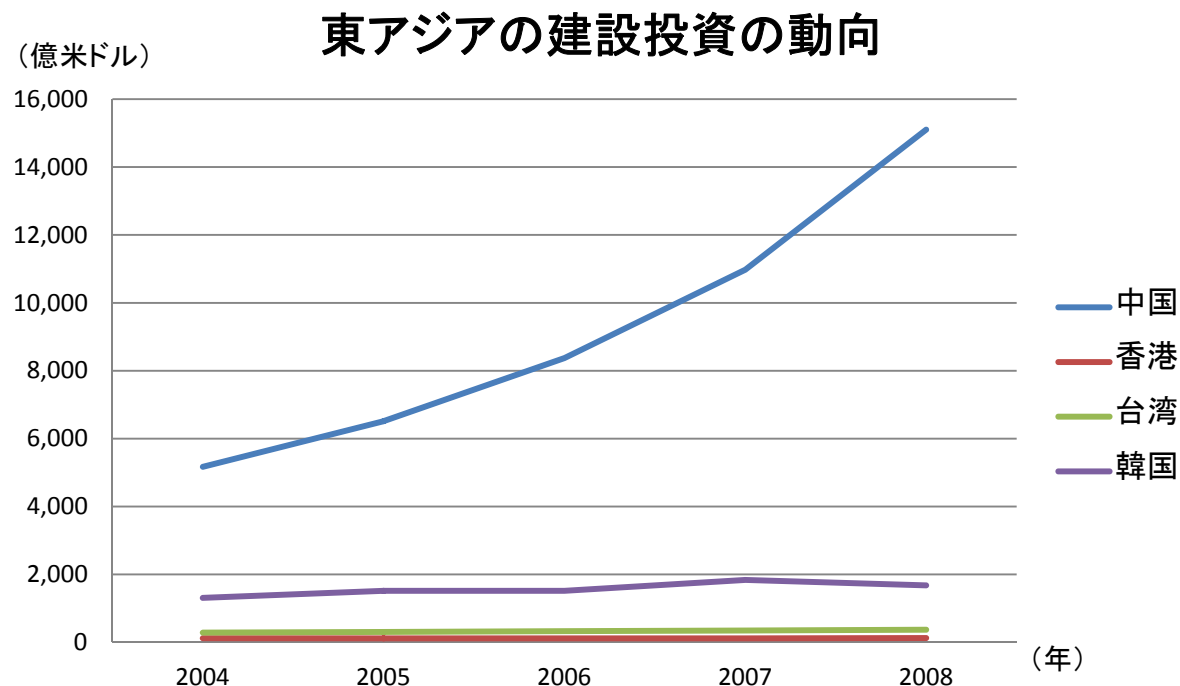
(単位:億米ドル)

	日本	アメリカ	欧州	アジア太平洋	MENA
GDP	50,910.2	141,190.0	166,495.3	102,209.0	17,217.0
日本を100とした場合の割合	100	277	327	201	34
建設市場	5601.9	-	18,332.5	-	-
日本を100とした場合の割合	100	-	327	-	-
建設市場の対GDP比	11.0%	-	11.0%	-	-
建設投資	4,506.8	9,077.8	-	20,427.0	1,052.0
日本を100とした場合の割合	100	201	-	453	23
建設投資の対GDP比	8.9%	6.4%	-	20.0%	6.1%

- 日本は2009年度。
- 建設市場は維持修繕を含み、建設投資は維持修繕を含まない。
- 欧州の構成国は、オーストリア、ベルギー、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、アイルランド、イタリア、オランダ、ノルウェー、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、スイス、イギリス、チェコ、ハンガリー、ポーランド、スロバキアの計19ヶ国。
- アジア太平洋地域の構成国は、中国、香港、台湾、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、スリランカ、ベトナム、タイ、オーストラリア、ニュージーランドの計14ヶ国。
- MENA地域の構成国は、UAE、アルジェリア、イエメン、イラク、イラン、エジプト、オマーン、カタール、サウジアラビア、チュニジア、バーレーン、モロッコ、ヨルダン、リビアの計14ヶ国。

東アジアの建設投資の動向

- 中国の建設投資の規模は非常に大きく(1.5兆ドル(2008年))、また、近年著しい増加傾向。(2008年には2004年の約3倍)

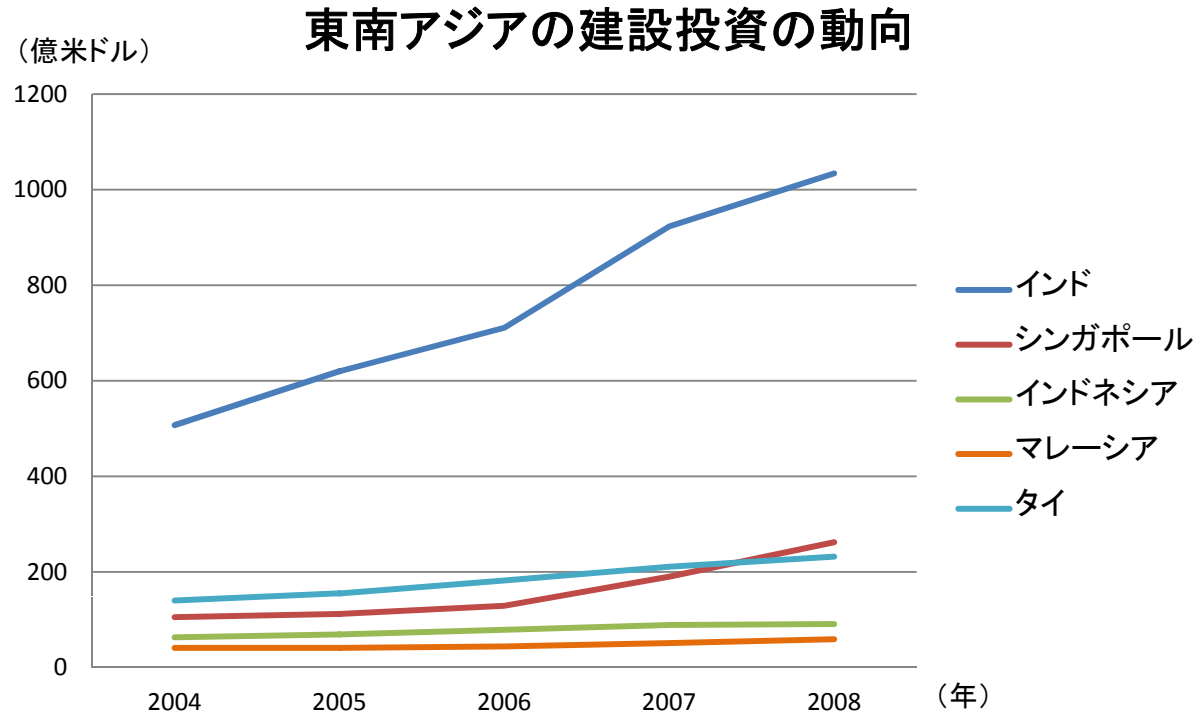


➤ 中国及び台湾は、名目総固定資本形成の建設部門の数値。香港は維持修繕も含む。

出典：(財)建設経済研究所『建設経済レポート「日本経済と公共投資」No.55』、H22年10月

東南アジアの建設投資の動向

- インド等各国の建設投資は著しく増加。(インドの建設投資(2008年)は2004年の2倍)



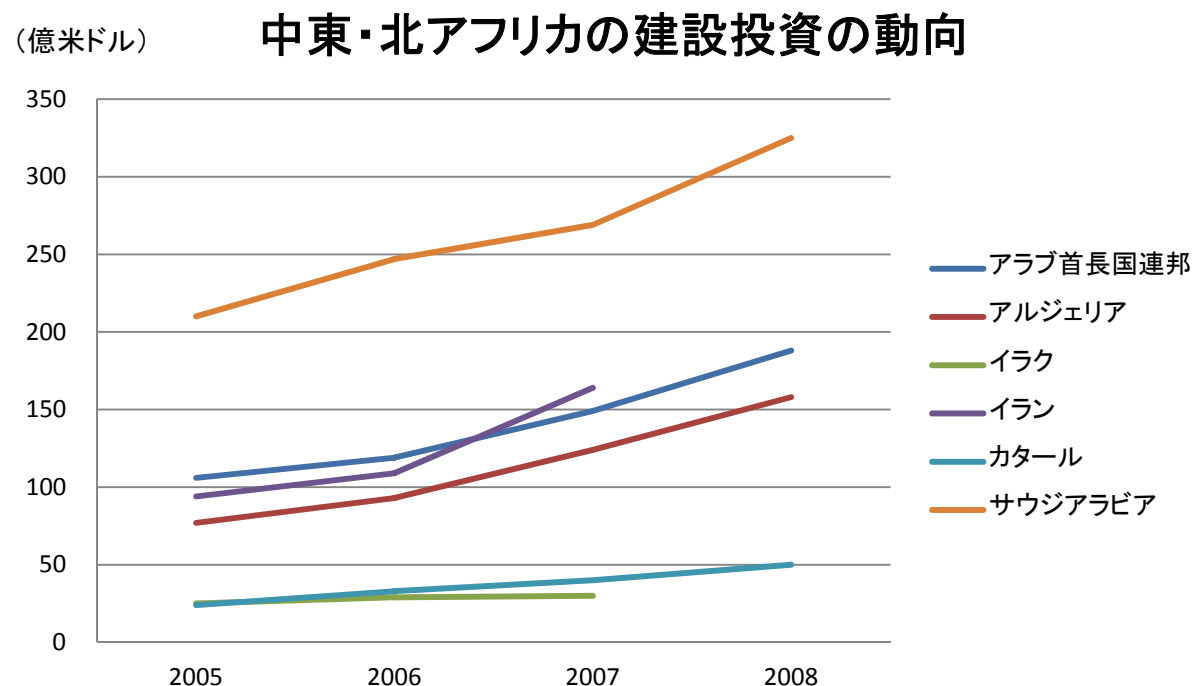
	2004	2005	2006	2007	2008
インド	507	620	711	923	1,034
シンガポール	105	112	129	190	262
インドネシア	63	69	79	89	91
マレーシア	41	41	44	51	59
タイ	140	155	182	211	232

▶インドネシア、マレーシアは、名目GDP中の建設部門の数値。

出典：(財)建設経済研究所『建設経済レポート「日本経済と公共投資」No.55』、H22年10月

中東・北アフリカの建設投資の動向

- リーマンショック以前のデータではあるが、中東・北アフリカの建設投資は増加傾向。



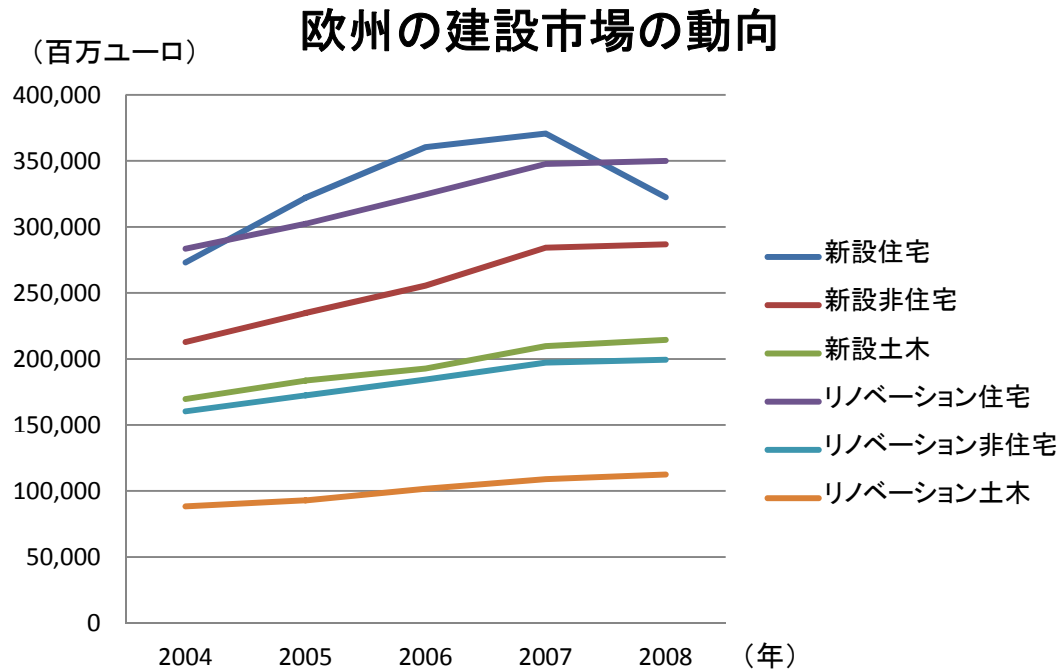
	2005	2006	2007	2008
アラブ首長国連邦	106	119	149	188
アルジェリア	77	93	124	158
イラク	25	29	30	
イラン	94	109	164	
カタール	24	33	40	50
サウジアラビア	210	247	269	325

➤いずれの国も、名目GDP中の建設部門の数値。

出典：(財)建設経済研究所『建設経済レポート「日本経済と公共投資」No.55』、H22年10月

欧州の建設市場の動向

- 欧州の建設投資は横ばい。維持・更新需要は増加傾向。



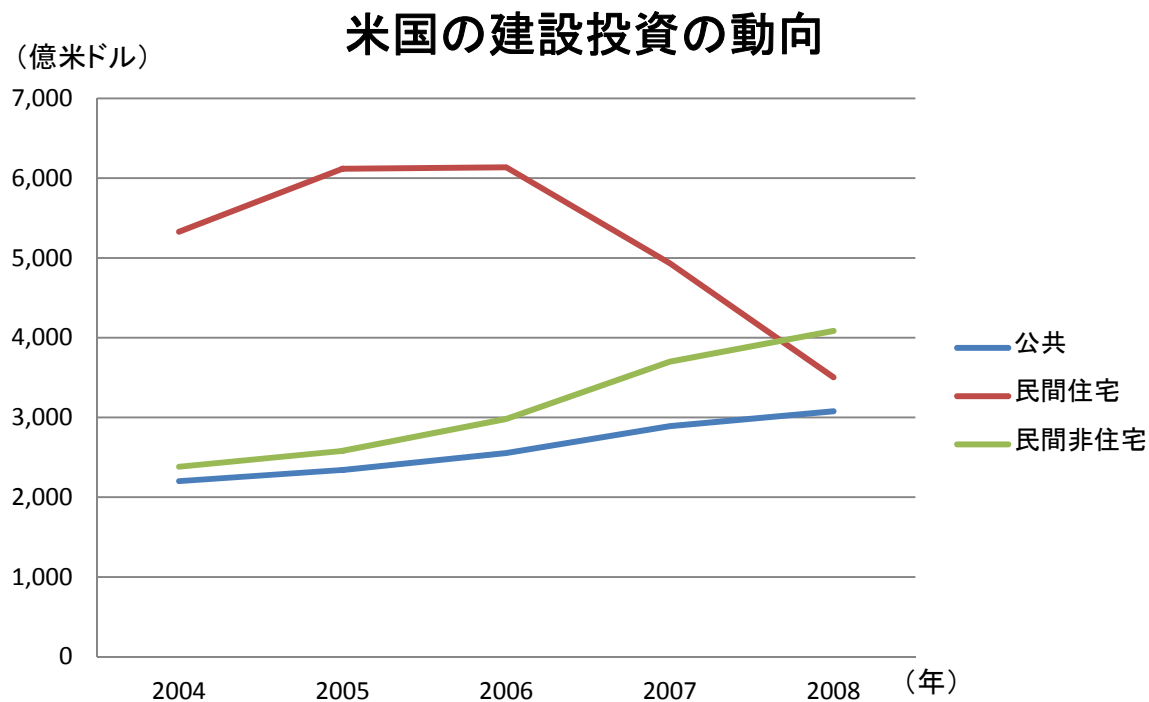
	2004	2005	2006	2007	2008
新設住宅	273,090	322,100	360,440	370,786	322,458
新設非住宅	212,830	234,760	255,540	284,273	286,863
新設土木	169,640	183,580	192,690	209,654	214,449
リノベーション住宅	283,540	302,380	324,690	347,647	350,000
リノベーション非住宅	160,340	172,360	184,340	197,217	199,363
リノベーション土木	88,290	92,850	101,710	108,941	112,424
合計	1,187,730	1,308,030	1,419,410	1,518,518	1,485,557

▶対象国: オーストリア、ベルギー、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、アイルランド、イタリア、ノルウェー、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、スイス、オランダ、イギリス、チェコ、ハンガリー、ポーランド、スロバキア

出典: (財)建設経済研究所『建設経済レポート「日本経済と公共投資」No.55』、H22年10月

米国の建設投資の動向

- サブプライムローン住宅ローン危機の影響を受け、民間住宅部門は大きく減少。
- 一方、公共投資は堅実に増加。

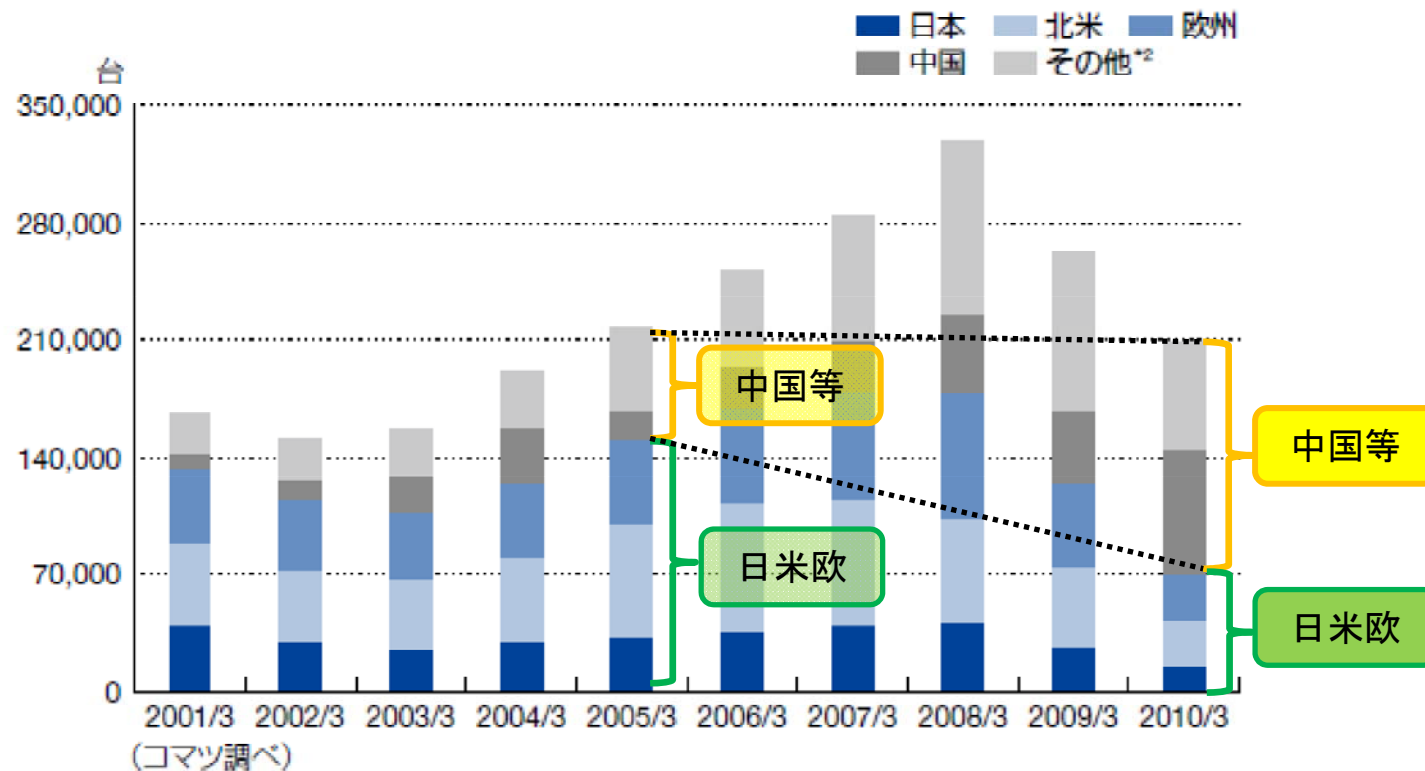


	2004	2005	2006	2007	2008
公共	2,202	2,342	2,554	2,891	3,078
民間住宅	5,329	6,119	6,137	4,932	3,503
民間非住宅	2,383	2,581	2,981	3,700	4,086
合計	9,914	11,042	11,672	11,523	10,667

建設機械の地域別需要動向

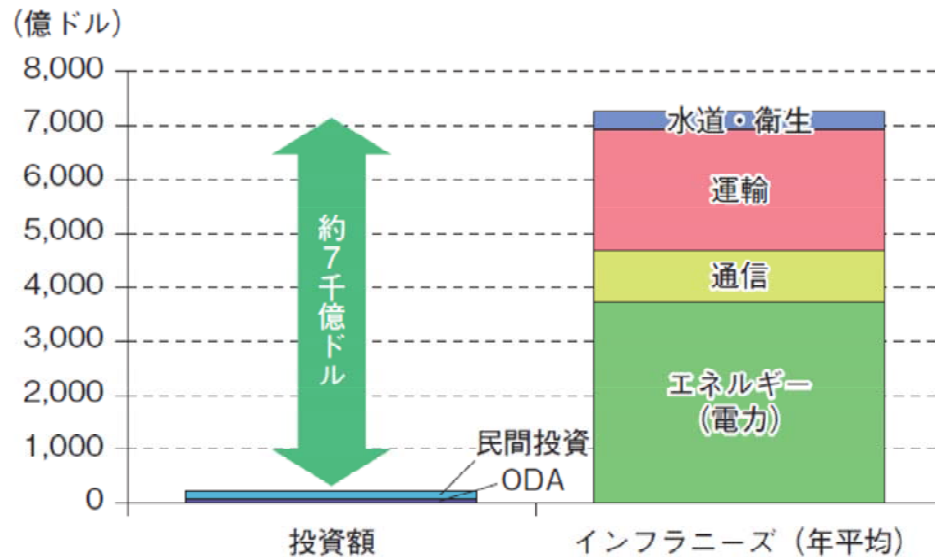
- 近年、中国市場の占める割合が増大しており、日・米・欧と中国との需要が逆転。

建設機械主要7機種種の地域別需要動向



▶ 主要7機種種: 油圧ショベル(クローラー式、ホイール式)、ホイールローダー、ブルドーザー、モーターグレイダー、ダンプトラック(リジッド式、アーティキュレート式)

アジアへの投資額とインフラニーズ



備考：ODA 供与額は 2007 年、民間投資額は 2008 年。
資料：OECD-DAC、世銀 PPI、ADB I から作成。

アジアのインフラ投資ニーズ：
8兆ドル(2010～2020年)

単位：10億ドル (2008年実質価格)

セクター	新規	更新	計
エネルギー (電力)	3,176	912	4,089
通信	325	730	1,056
運輸	1,762	704	2,466
空港	7	5	11
港湾	50	25	76
鉄道	3	36	39
道路	1,702	638	2,341
水道・衛生	155	226	381
計	5,419	2,573	7,992

備考：対象国・地域は、アルメニア、アゼルバイジャン、ジョージア、カザフスタン、キルギス共和国、タジキスタン、ウズベキスタン、ブルネイ、カンボジア、中国、インドネシア、ラオス、マレーシア、モンゴル、フィリピン、タイ、ベトナム、バングラデシュ、ブータン、インド、ネパール、パキスタン、スリランカ、フィジー諸島、キリバス、パプアニューギニア、サモア、ティモール、トンガ、バヌアツの30か国。

資料：ADB I 「INFRASTRUCTURE for a SEAMLESS ASIA」 から作成。

(出所) 経済産業省『通商白書2010』

円借款全承諾案件に占めるSTEPの割合

年度	2005	2006	2007	2008	2009	5年間平均
全承諾額に占めるSTEP案件の承諾額の割合 (%)	9.9	7.0	5.4	12.1	12.7	9.4
STEP案件の承諾金額 (億円)	565	535	485	1,129	1,229	789
全案件の承諾金額 (億円)	5,698	7,637	9,012	9,293	9,676	8,263

(出典: JICA資料を基に内閣官房作成)

➤過去5年間借款契約ベース

エンジニアリング企業と建設企業の海外受注高比較

- エンジニアリング専門大手は海外受注比率が極めて高い。

エンジニアリング産業の2009年度受注高の業種別比較

(単位:百万円)

業種	国内	前年度比	海外	前年度比	合計	前年度比	海外比率	構成比
専門大手	116,257	56.4%	1,020,360	217.1%	1,136,617	168.1%	89.8%	12.9%
専門中堅	712,465	80.2%	65,379	84.7%	778,204	80.6%	8.4%	8.8%
総合建設	2,333,855	80.2%	224,624	70.3%	2,558,479	79.2%	8.8%	29.2%
鉄鋼	350,885	101.9%	40,050	27.2%	390,935	79.5%	10.2%	4.4%
造船重機	1,131,803	97.7%	528,326	61.0%	1,660,129	81.0%	31.8%	18.8%
産業機械	108,235	85.8%	49,650	99.7%	157,885	89.7%	31.4%	1.8%
重電	1,041,979	111.4%	187,105	32.7%	1,229,084	82.0%	15.2%	13.9%
通信情報	799,302	92.1%	101,760	57.2%	900,702	86.1%	11.3%	10.2%
合計	6,594,781	88.1%	2,217,254	84.7%	8,812,035	87.2%	25.2%	100.0%

参考: (財)エンジニアリング振興協会『平成22年度エンジニアリング産業の実態と動向』

我が国建設業の国別受注実績(上位10カ国)

＜2009年度実績＞

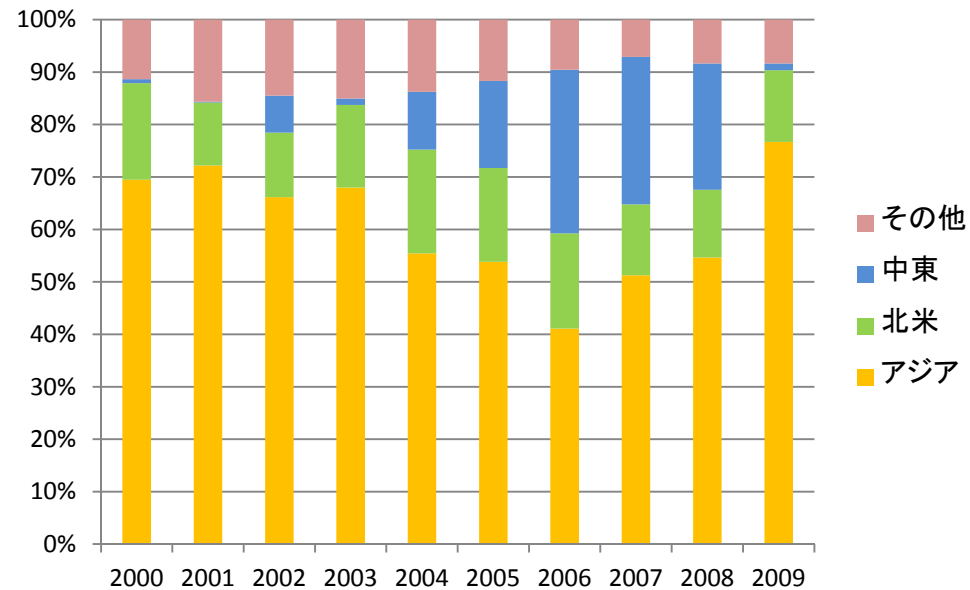


参考: (社)海外建設協会 資料

日本建設企業の地域別海外受注動向

- 日本の建設企業にとって、アジア、北米が主要な市場となっている。

日本企業の海外受注実績地域別割合の推移



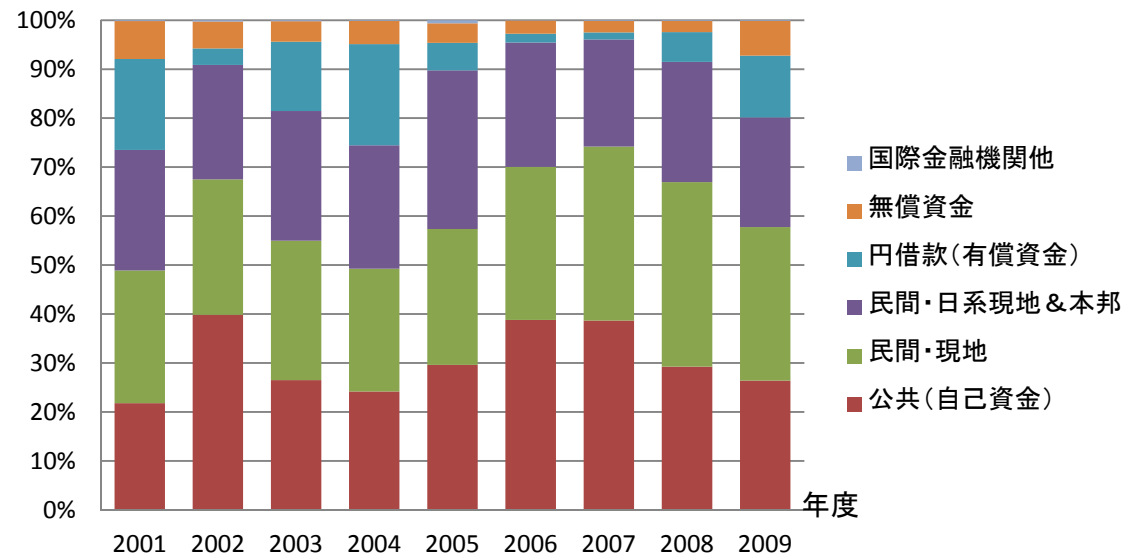
(単位:百万円)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
アジア	694,712	583,654	501,777	610,569	588,519	630,378	677,218	861,585	565,319	534,389
北米	184,184	96,815	93,316	141,676	209,980	209,270	299,394	227,345	133,599	95,367
中東	7,556	1,293	53,358	10,889	116,982	194,316	514,374	472,665	249,195	8,958
その他	113,590	126,541	109,953	135,102	146,245	137,044	157,435	119,695	86,565	58,175

日本建設企業の資金源別海外受注動向

- 日本企業の海外受注のうち、現地公共・現地民間からの受注は6割程度。

日本企業の海外受注実績資金源別割合



(単位:億円)

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
公共(自己資金)	1,761	3,020	2,379	2,566	3,465	6,395	6,491	3,025	1,839
民間・現地	2,191	2,098	2,559	2,663	3,253	5,150	5,963	3,900	2,185
民間・日系現地&本邦	1,990	1,774	2,378	2,677	3,793	4,191	3,672	2,541	1,562
円借款(有償資金)	1,500	256	1,273	2,193	658	294	243	630	878
無償資金	626	416	375	504	469	440	393	235	496
国際金融機関他	15	20	18	14	72	14	23	16	9

世界の主要建設企業の総売上高順位の変遷

- 中国企業の台頭が著しく、近年総売上高の上位は中国企業が占めている。

2006年総売上高順位

(単位:百万米ドル)

	企業名	国籍	総売上高
1	VINCI	フランス	32,699
2	BOUYGUES	フランス	24,960
3	China Railway Engineering Corp.	中国	21,296
4	HOCHTIEF	ドイツ	19,795
5	GRUPO ACS	スペイン	18,527
6	China Railway Construction Corp.	中国	17,326

⋮

7	China State Construction Eng'g Corp.	中国	16,147
10	China Communications Construction Group	中国	14,734
11	大成建設	日本	14,176
12	鹿島建設	日本	13,981
15	清水建設	日本	12,672
16	大林組	日本	12,462
18	China Metallurgical Group Corp.	中国	11,628
19	竹中工務店	日本	11,293
30	Shanghai Constr. (Group) General Co.	中国	6,276

2009年総売上高順位

(単位:百万米ドル)

	企業名	国籍	総売上高
1	China Railway Construction Corp. LTD	中国	53,990
2	China Railway Group LTD.	中国	52,870
3	VINCI	フランス	45,247
4	BOUYGUES	フランス	34,271
5	China Communications Construction GRP.	中国	33,462
6	China State Construction Eng'g Corp.	中国	33,196

⋮

8	China Metallurgical Group Corp.	中国	25,532
17	鹿島建設	日本	16,154
18	清水建設	日本	15,570
21	大成建設	日本	13,863
22	大林組	日本	13,510
23	竹中工務店	日本	12,037
26	SINOHYDRO Corp.	中国	11,063
27	Shanghai Construction (Group) General Co.	中国	11,038
33	Hyundai Engineering & Construction Co, LTD.	韓国	7,946

【上位225位に入る企業数(2009年)】

日本企業: 14社、韓国企業: 13社、中国企業: 37社

世界の主要建設企業の国外売上高順位の変遷

- 国外売上高の上位は欧米企業が占めている。
- 近年、中国企業や韓国企業の台頭が著しい。

2007年国外売上高順位

(単位:百万米ドル)

	企業名	国籍	国外売上高
1	HOCHTIEF AG	ドイツ	21,343.4
2	VINCI	フランス	14,884.7
3	Skanska AB	スウェーデン	13,982.2
4	Strabag SE	オーストリア	12,889.2
5	Bouygues	フランス	12,090.0
6	Bechtel	米国	11,742.0

⋮

18	China Communications Construction Group	中国	4,177.9
21	China State Construction Engineering Corp.	中国	3,244.5
23	大林組	日本	3,013.0
24	鹿島建設	日本	3,006.5
36	大成建設	日本	2,144.0
48	Samsung Engineering Co. Ltd.	韓国	1,850.0
49	竹中工務店	日本	1,458.0
52	清水建設	日本	1,342.8
59	Hyundai Engineering & Construction Co. Ltd.	韓国	1,154.9

2009年国外売上高順位

(単位:百万米ドル)

	企業名	国籍	国外売上高
1	HOCHTIEF AG	ドイツ	23,769.5
2	VINCI	フランス	17,237.7
3	Strabag SE	オーストリア	15,860.1
4	Bechtel	米国	14,849.0
5	Bouygues	フランス	13,509.0
6	Skanska AB	スウェーデン	12,880.0

⋮

13	China Communications Construction Group	中国	7,477.8
22	China State Construction Engineering Corp.	中国	4,185.0
23	Hyundai Engineering & Construction Co. Ltd.	韓国	3,704.0
33	鹿島建設	日本	2,896.7
35	Samsung Engineering Co. Ltd.	韓国	2,618.3
45	大林組	日本	2,096.0
47	大成建設	日本	2,044.0
55	清水建設	日本	1,733.7
83	竹中工務店	日本	939.0

【上位225位に入る企業数(2009年)】

日本企業: 13社、韓国企業: 13社、中国企業: 53社

CM・PM国外売上高上位企業

- 海外におけるCM・PM事業で数千億円もの売上有る企業も存在。

(単位:百万ドル)

	企業	国籍	国外売上高
1	Balfour Beatty PLC	英国	2631.0
2	Bovis Lend Lease	オーストラリア	570.2
3	AECOM Technology Corp.	米国	498.1
4	Bechtel	米国	490.0
5	Dar Al-Handasah Consultants (Shair & Partners)	エジプト	410.3
6	Parsons Brinckerhoff Inc.	米国	352.5
7	WorleyParsons	オーストラリア	342.7
8	Hill International Inc.	米国	300.1
9	Parsons	米国	258.9
10	HOCHTIEF	ドイツ	244.5
11	CH2M HILL	米国	231.5
12	Arcadis NV	オランダ	228.0
13	KBR	米国	222.8
14	Hatch Group	カナダ	173.3
15	Shanghai Electric Group Co. Ltd.	中国	164.8
16	Jones Lang LaSalle	米国	153.0
17	CB Richard Ellis	米国	141.0
18	Jacobs	米国	112.5
19	Black & Veatch	米国	111.5
20	Keo International Consultants	クウェート	92.4

➢ピュアCM及びPMのフィーの合計額。

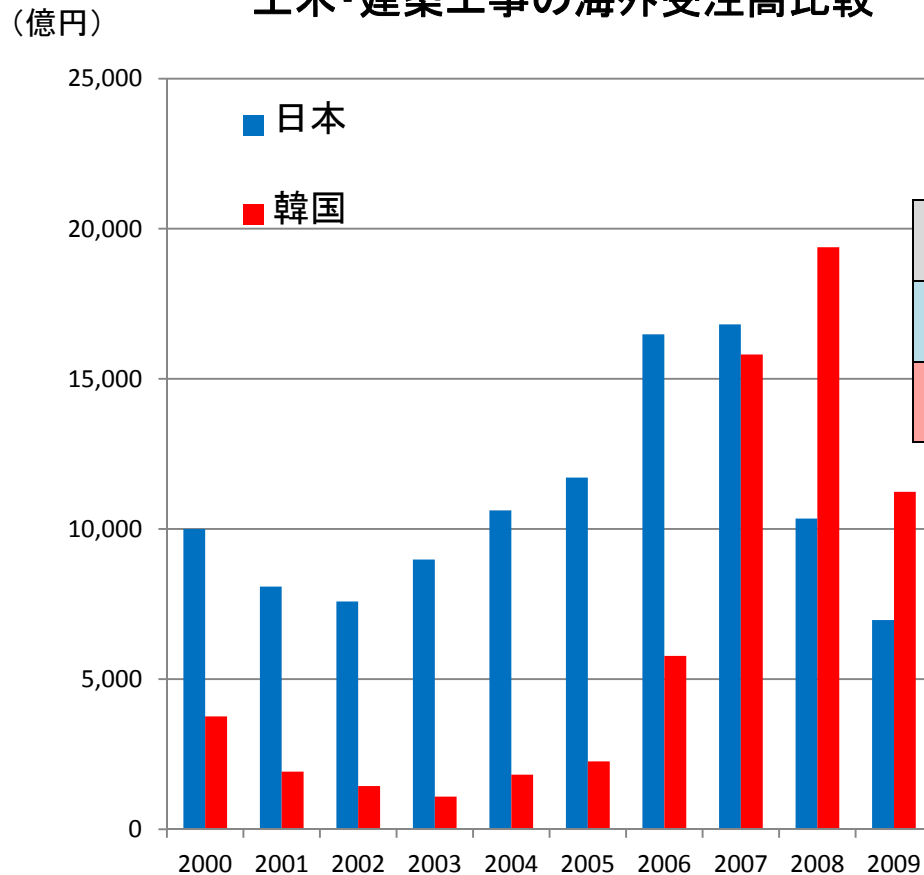
➢米国企業上位100社及び非米国企業上位20社を元に構成。

参考文献: ENR 2010年6月14日号、8月30日号

韓国企業の海外受注高の推移

韓国企業の海外受注高は近年急増し、土木・建築工事ベースでは2008年に日本を逆転。

土木・建築工事の海外受注高比較



韓国は、アジア通貨危機(1997年)による経済の混乱に対応するため、国際競争力を強化するための改革を実施。

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
日本	10,000	8,083	7,584	8,982	10,617	11,710	16,484	16,813	10,347	6,969
韓国	3,758	1,921	1,437	1,087	1,818	2,261	5,772	15,813	19,384	11,240

【参考】日本・韓国におけるGDP、建設投資、人口の比較

	GDP(名目値) (2009年)	建設投資(名目値) (2008年)	人口(2009年)
日本	5.07兆ドル	47兆2,300億円	1億2780万人
韓国	0.83兆ドル	約13兆8,500億円	4,850万人
(日本=1)	0.16	0.29	0.38

- 参考：(社)海外建設協会 資料、韓国国土海洋部 資料
- 韓国の数値については、財務省貿易統計、JETRO貿易統計データベースを基に、各年平均のレートを用いて日本円に換算
- 日本は年度の数値、韓国は年の数値

韓国の支援策

- 韓国では政府が手厚い支援策を講じている。

韓国の支援策(例)

- 「海外建設市場開拓支援制度」により市場開拓(現地調査、F/S等)を支援。(1.7億円)
- 「中小企業受注支援センター」において、リスク管理等に関する教育プログラムを実施。また、専門相談員を配置。
- 「海外建設総合情報サービス網」により発注情報、建設環境情報等を提供(155ヶ国)。
- 韓国貿易保険公社による保険支援及び履行保証。
- グローバルインフラファンドを設置。

中国建設企業の国外受注高

- 中国の建設企業は2009年において777億ドル(約6.4兆円)、2010年において922億ドル(約7.6兆円)の売上高を上げている。

中国対外協力統計

	2009	2010
完成売上高(億米ドル)	777	922
対前年比(%)	+37.3%	+18.7%
新規受注高(億米ドル)	1,262	1,344
対前年比(%)	+20.7%	+6.5%

HOCHTIEF (ドイツ) (1)

- 総合的な建設関連サービスの提供を目指し、アメリカ、アジア等国外で幅広くインフラ整備・不動産開発・施設整備の企画設計・ファイナンス・建設・管理運営事業を展開(国外売上比率は9割以上(2009年)、従業員の8割以上がドイツ以外の社員)。
- 開発(事業企画)、建設、サービス、コンセッション(PPP)、維持・管理・施設運営等インフラ関係事業を実施(“ONE ROOF- ALL SOLUTIONS”)。世界の成長地域でインフラ関係事業を幅広く行うことにより、シナジー効果を活かす。
- オイルショック以降国外展開を徐々に進める。1990年代のドイツの建設不況を契機に、国外進出とインフラ関連事業への進出を本格化。
- 国外への事業展開を進めるため、M&Aを積極的に行っている。

1. 業務内容

①建設工事請負

- America、Asia-Pacific、Europeの Divisionに分かれ、建築、土木、インフラの建設工事請負を実施。
- 子会社を通じて事業展開: Turner(米国、建築(学校、オフィス・ホテル、保健関連施設等))
 - Flatiron(米国・カナダ、土木(橋梁、道路等インフラ))
 - HOCHTIEF do Brasil(ブラジル、建築・土木(インフラ))
 - Leighton Group
 - Leighton Contractors(オーストラリア、インフラ・プロジェクト開発)
 - Leighton Asia(香港、タイ、ベトナム、インドネシア等)
 - Leighton International(UAE、カタール、シンガポール、マレーシア等)
 - Al Habtoor Engineering(UAE、カタール)
 - HOCHTIEF Construction(ドイツ・英国・オーストリア・ポーランド・チェコ・ロシア等、建築)等
- オーストラリアではガス・油田開発及びパイプライン整備等関連事業も展開。
- 海外への事業展開を進めるため、M&Aを積極的に行う。

【最近の買収例】

- Flatiron(アメリカ、2007年)
- E.E. Cruz and Company(アメリカ(ニューヨーク地場ゼネコン)、2010年)

※各社ホームページより事務局作成

HOCHTIEF (ドイツ) (2)

- 主なプロジェクト:ブルジュ・ハリファ建設事業(CM、世界で最も高いビル;ドバイ)、ヤンキースタジアム改修事業(アメリカ)等

②不動産開発

- オフィス、商業施設、住宅、福祉施設等の企画、ファイナンス、建設、販売、管理、PM等を包括的に実施。
- 主なプロジェクト:パンコウ地区開発事業(ベルリン)、マルコポーロタワー周辺地域開発事業(ハンブルク)等

③コンセッション

- 空港、道路、インフラ・公共建築、鉱山運営請負を対象領域とする。
- 空港(6空港)、有料道路(7路線)、学校(91校)、地熱発電(2ヶ所)等のPPP事業に出資。ファイナンス、運営、管理を実施(出資額:8.88億EUR)。
- 主なプロジェクト:ハンブルク、デュッセルドルフ、ブダペスト、アテネ等の空港のPPP。ギリシア、チリ、オーストリアの有料道路のPPP等

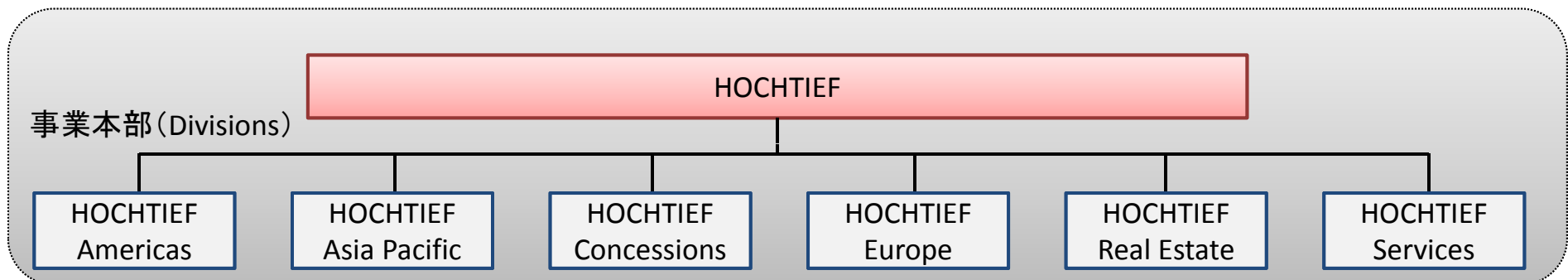
④維持管理

- アセットマネジメント、FM、エネルギーマネジメント、不動産管理等を実施。
- 公共施設、スポーツ施設、病院等の運営(Facility Management(FM))、エネルギー供給施設等の運営を行う。

⑤その他

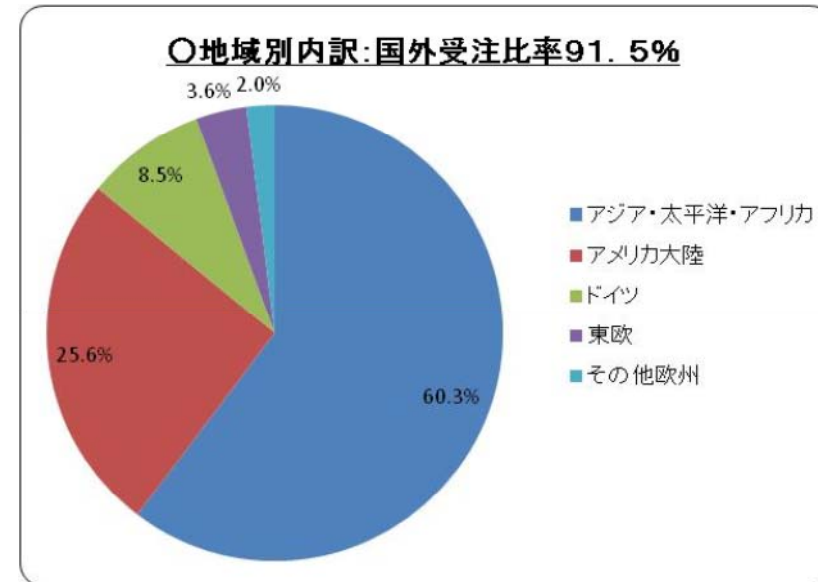
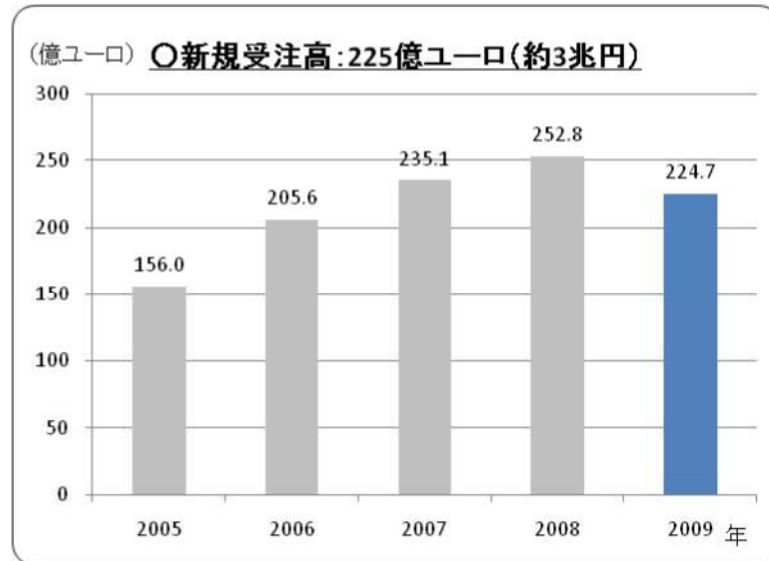
- 物流、保険業務等も実施。
- グループ企業に各種保険サービスを提供する子会社、コンピュータグラフィックの子会社を保有。

2. 組織構成



HOCHTIEF (ドイツ) (3)

3. 売上・利益(2009年)



○部門別内訳

(単位: 百万ユーロ)

	建設請負等			コンセッ ション	不動産開発	建設関連 サービス	本部その他	合計
	アメリカ	アジア・太 平洋	ヨーロッパ					
新規受注高	5,753	12,419	2,909	145	599	640	-	22,464
(対前年比)	-25.7%	-1.8%	-11.4%	-26.6%	-3.2%	-15.1%	-	-11.0%
税引前利益	94	433	30	79	27	17	-79	600
(対前年比)	21.6%	32.3%	-12.9%	-28.2%	-14.6%	-24.5%	-	12.7%
従業員数	8,500	40,131	9,946	311	1,034	5,650	606	66,178

Bouygues (フランス) (1)

- 建設・不動産開発を中心としつつ、メディア事業(テレビTF1の経営権取得:1987年)、通信事業(1994年)にも進出。
- 2000年にはColas(道路建設企業)を買収したほか、2006年にはAlstom(運輸・電力企業)の株式を23.26%取得するなど、M&Aを積極的に実施。

1. 業務内容

①建設工事請負

a. 建築・土木

- ビル、病院、刑務所、トンネル、空港、高速道路、水処理施設、複合施設整備、港湾、橋梁、鉄道、地下鉄等の分野において、設計、工事請負、設計施工一貫、ターンキーを実施。企業ネットワークを活用し、79カ国で事業展開。
- 主なプロジェクト:タワー1(フランス・ラ・デファンス)、ラルナカ国際空港・パフォス空港(キプロス)等

b. 道路等交通インフラ

- 道路等交通インフラの設計・エンジニアリング・建設を実施。
- 主なプロジェクト:ランスーアンジェ間路面電車軌道(フランス)、M6-M60間高速道路(ハンガリー)
- 23.26%の株式を保有しているAlstomが鉄道輸送の車両製造、インフラ整備、信号設備、維持保全等を実施。

②電力関係

- 原子力施設や電気・ガスの施設・ネットワークの整備、電力・暖房換気空調エンジニアリングを実施。
- 主なプロジェクト:欧州加圧水型原子炉原子力発電所(フランス・フラマンヴィル、フィンランド・オルキルート)、メス市街路照明PPP(フランス)等

③不動産開発

- 住宅、オフィス、店舗、ショッピングセンター等の用地取得、設計、開発、販売のほか、都市開発プロジェクトも実施。国内に33支店、欧州に4子会社を有する。
- 主なプロジェクト:郵便銀行本店(フランス・パリ)、セーヌ川西ビジネス街区(フランス・イッシー・レ・ムリノー)等。

Bouygues (フランス) (2)

④コンセッション、PPP

➤ 建築、土木、電力関連等のPFI、コンセッションや、プロジェクトファイナンスも実施。

⑤維持管理

➤ 建築・土木関連、道路等交通インフラ関連、電力関連の運営管理、維持保全、ファシリティマネジメントを実施。

➤ 主なプロジェクト: エリア12等内道路維持保全(英国)等

⑥その他

a.メディア

➤ TFIのテレビ放送、インターネット、映像音楽著作権、製作、ライセンス、ゲーム、出版、映画製作等を行う。

➤ 番組視聴率ベスト100のうち96を占める。また、4歳以上視聴者数シェア26.1%を誇る。

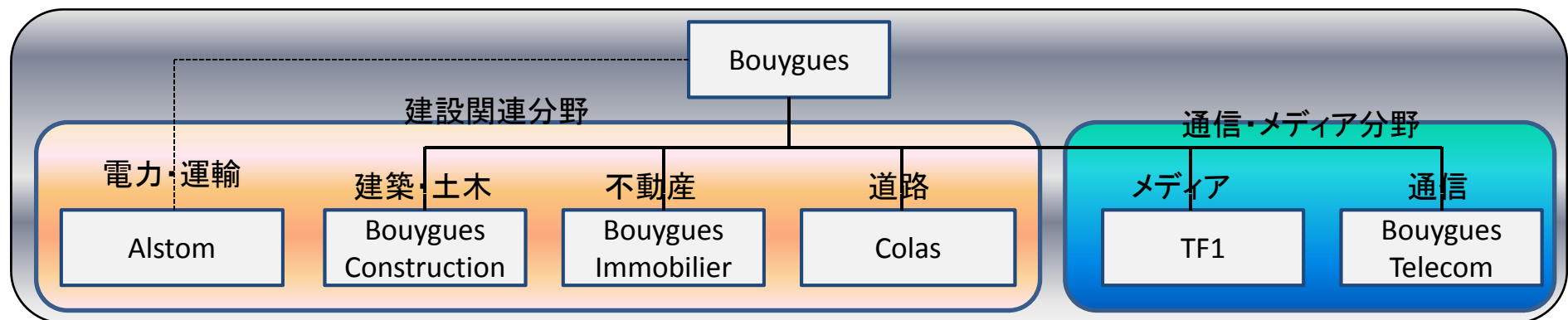
b.通信

➤ 携帯電話、固定電話サービスを提供。携帯電話の利用者は1,035万人。

c.製造

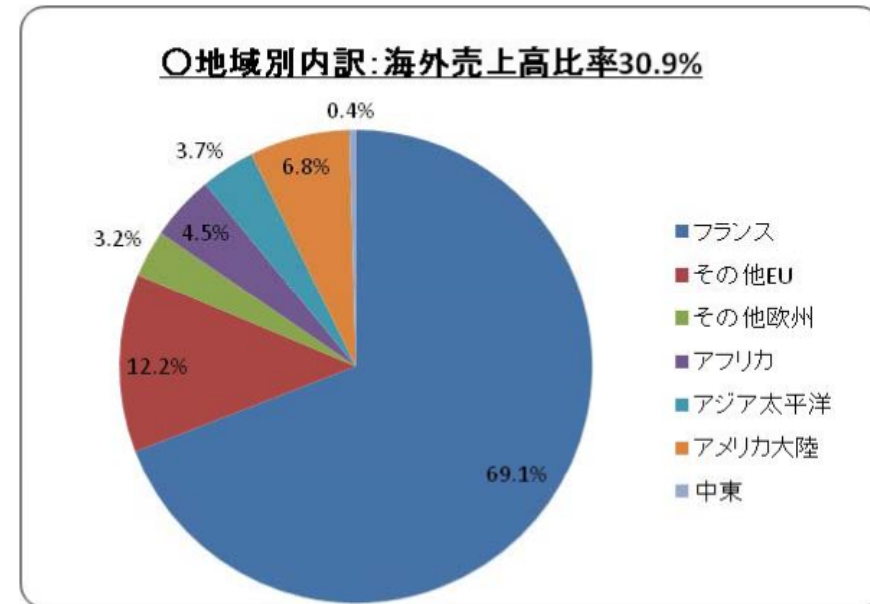
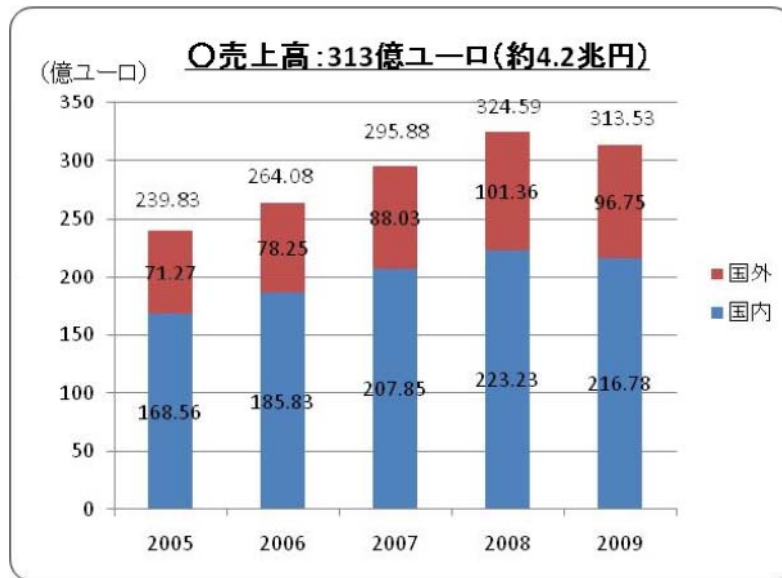
➤ 骨材、アスファルト合材、結合材、乳剤、レミコン等道路建設資材の生産、道路安全施設、道路標示等の製造、道路・建築・光発電用の防水膜の製造販売、専ら道路向けの石油製品(特にストレートアスファルト)の貯蔵、取引。

2. 組織構成



Bouygues (フランス) (3)

3. 売上・利益 (2009年)



○業務別内訳

(単位: 百万ユーロ・人)

	建設	不動産開発	道路	メディア	通信	その他	合計
売上高	9,165	2,971	11,511	2,339	5,352	15	31,353
(対前年比)	+0.1%	+2.1%	-9.5%	-9.2%	+5.5%	-6.2%	-3.4%
営業利益	335	203	541	101	730	-55	1,855
(対前年比)	+8.8%	-17.8%	-20.6%	-42.9%	-10.6%	+61.8%	-15.5%
純利益	240	110	374	49	422	124	1,319
(対前年比)	-19.2%	+4.8%	-21.1%	-31.0%	-11.7%	+63.2%	-12.1%
従業員	52,599	1,343	66,771	3,910	9,018	330	133,971
(対前年比)	-2.1%	-16.6%	-5.3%	-2.2%	+4.3%	87.5%	-7.7%

VINCI(フランス)(1)

- コンセッションと請負が主たる事業分野。請負では、石油・ガス・電力のエネルギー関係インフラ整備を重点的に実施。
- フランスの4つの高速道路会社を保有し、フランスの高速道路の半分以上を管理する等コンセッションに大きな特色。
- 企業ネットワークの活用、提携、子会社化により国際化を推進。

1. 業務内容

①建設工事請負

a.建築・土木

- フランスを中心に、英国、中欧、ベルギー等において事業展開。
- 主なプロジェクト:ロシア・ソユーズロケット発射基地(仏領ギアナ・クールー)等

b.交通・都市開発

- 交通・都市開発インフラ(高速道路、鉄道、ライトレール、都市再開発等の整備を実施)。
- フランス、ドイツ、英国、中欧、アメリカ(ノースカロライナ、フロリダ)、カナダにおいて事業展開。
- 主なプロジェクト:ドックランド・ライトレール駅改良工事(英国)、新都心線駅・トンネル工事(シンガポール)等

c.プラント

- 石油・ガスのインフラ整備関係事業。
- 主なプロジェクト:石油・ガス田用地盤改良(アルジェリア・エルメルク)等

d.電力関係

- 原子力発電関係施設、送電・変電・配電施設、機械エンジニアリング関係施設、ビルオートメーションシステム、通信インフラ等事業を実施。
- 主にフランス、ドイツ、スイスで事業展開。
- 主なプロジェクト:原子力研究炉耐震施設(フランス・カダラシュ)、ブカレストの地下鉄の暖房・換気・空調システム(ルーマニア)等

VINCI(フランス)(2)

②コンセッション

➤ 欧州を中心に展開し、他にロシア、アメリカ、カナダ、ジャマイカ、カンボジア等17ヶ国でプロジェクトを実施。

a. 高速道路

- 料金徴収、休憩施設・サービスエリア運営等の新規建設等を実施。ASF、Cofiroute、Escota、Arcourの4社を子会社として保有。
- 主なプロジェクト: A10、A11等フランス国内の高速道路の過半4,384kmの管理、ロサンジェルスSR-91高速道路の料金徴収等

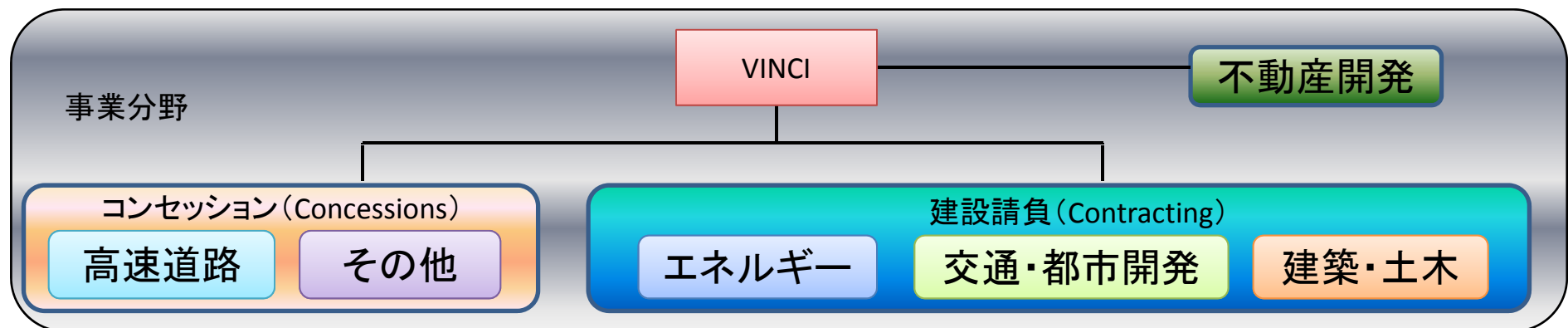
b. 駐車場、空港その他

- 道路、駐車場、鉄道、空港、公共施設等の設計、ファイナンス、建設、管理運営、維持等を実施。
- 主なプロジェクト: サンドニ・フランス・スタジアム、ル・マン・スタジアム(フランス)、フランスの地方6空港等

③維持管理

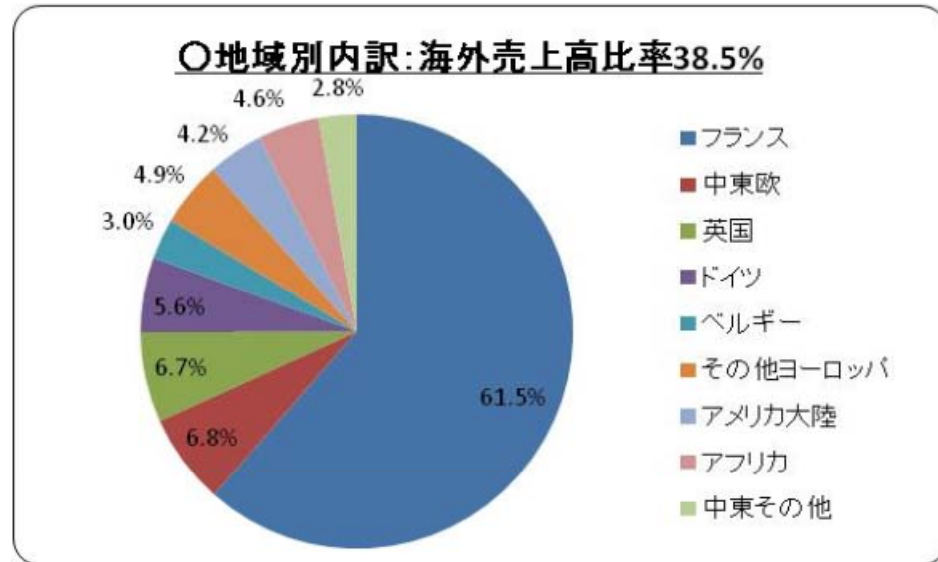
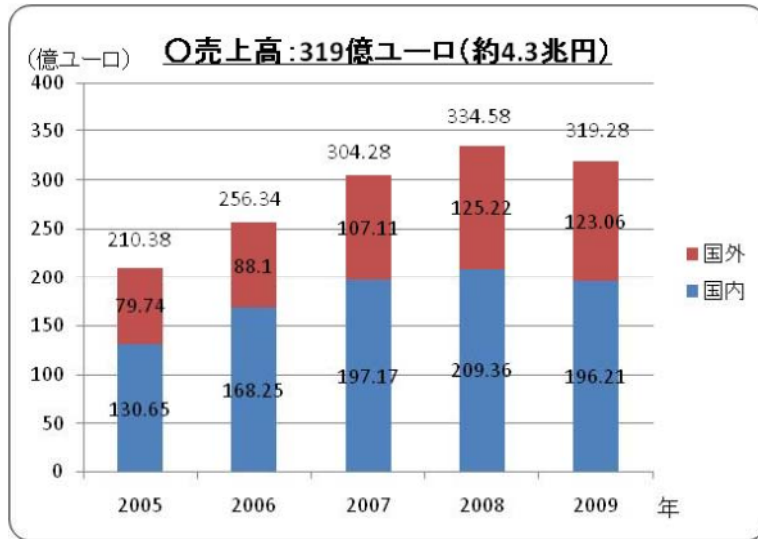
➤ 道路、鉄道、都市・交通インフラの維持保全サービスや、ファシリティマネジメントを実施。

2. 組織構成



VINCI(フランス)(3)

3. 売上・利益(2009年)



○業務別内訳

(単位: 百万ユーロ・人)

	コンセッション		請負			その他	合計
	高速道路	その他	エネルギー	交通・都市開発	建築・土木		
売上高	4,095	804	4,339	8,003	14,549	138	31,928
(対前年比)	+3.1%	+803.4%	-6.0%	-2.2%	-7.5%	-12.1%	-4.6%
営業利益	1,793	124	230	319	671	51	3,192
(対前年比)	-0.8%	-22.0%	-6.1%	-7.8%	-13.2%	+6.3%	-5.5%
従業員	16,814		31,829	41,502	71,054	547	161,746
(対前年比)	+0.3%		-3.6%	-3.0%	-0.8%	-2.8%	-1.4%

Bechtel(米国)(1)

- 12年連続して売上高米国1位の建設企業(非上場)。140カ国で(アラスカからオーストラリアまで)23,000ものプロジェクトを実施。
- エンジニアリング、建設工事請負を事業の柱とし、発電所、交通(道路・鉄道、空港・港湾)、通信ネットワーク、鉱山・製錬所、石油・ガス(油田・ガス田開発、製油所・ガス精製プラント・石油化学施設、パイプライン)、政府調達(国防・宇宙関連施設、環境改善プロジェクト)等多様なプロジェクトを実施。
- プロジェクトマネジメント(PM)、コンストラクションマネジメント(CM)に強い。

1. 業務内容

①建設工事請負

a.米国政府調達

- 国防、宇宙、非武装化、エネルギーマネジメント、環境サービス等のプロジェクトを実施。
- 主なプロジェクト:フーバーダム(米国)、イラクインフラ復興プログラム(イラク)等

b.土木インフラ

- 鉄道システム、道路、橋梁、トンネル、空港、港湾等の開発、建設工事請負、管理等を実施。
- 主なプロジェクト:英仏海峡トンネル(英国・フランス)、香港国際空港(香港)等

②プラント - 石油・ガス・化学

- 石油・ガス・LNG・石油化学のプラント・パイプライン、その他産業施設のプロジェクトを実施。
- 主なプロジェクト:ダーウィンLNG(オーストラリア)、ギニアLNG(ギニア)等

③電力関係

- 発電所(化石燃料・原子力・再生可能エネルギー・新技術)や送電線の設計・建設工事請負を実施。
- 主なプロジェクト:クウェート復興(クウェート)、オーククリーク発電施設拡張(米国)等

④その他

a.鉱山

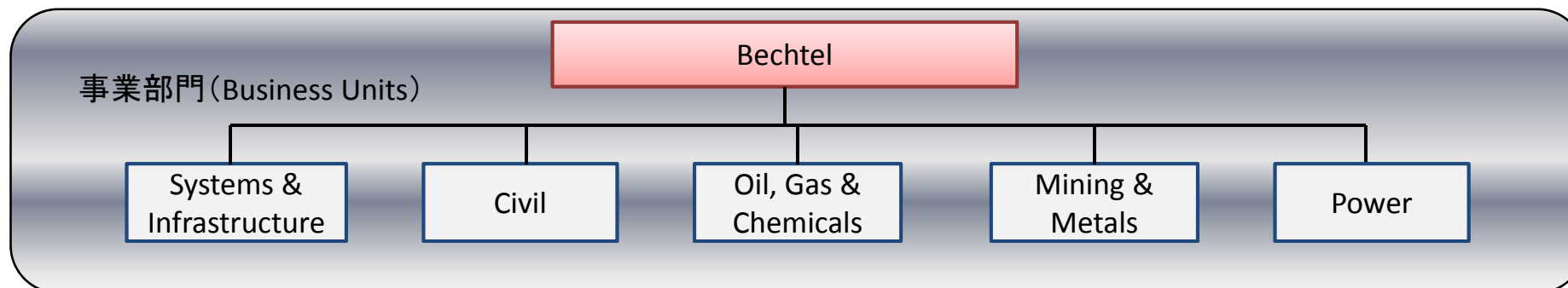
- 鉱山開発関係事業を幅広く実施。
- 主なプロジェクト:アルマ・アルミニウム製錬所(カナダ)、バーレーン製錬所拡張工事(バーレーン)等

b.通信

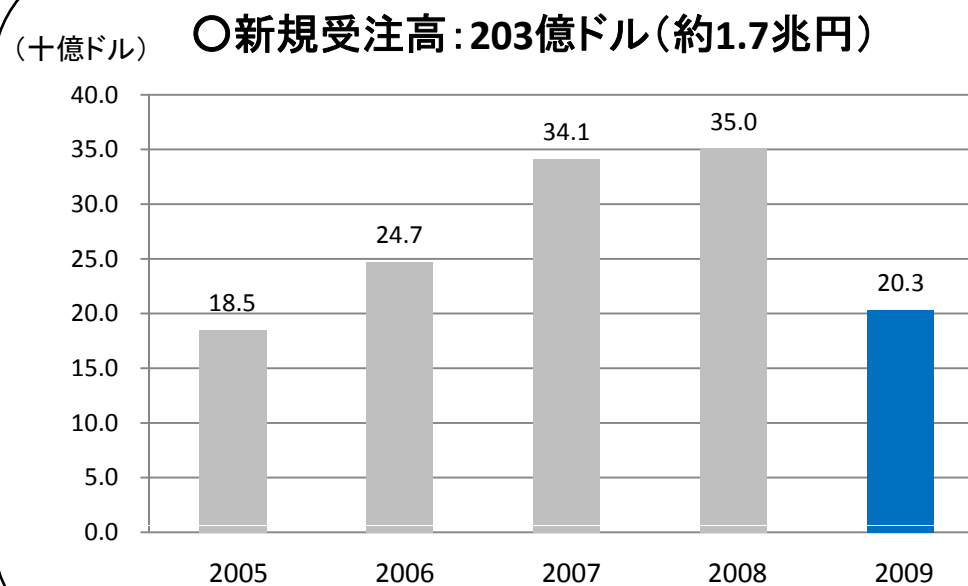
- データセンター、光ファイバー網、ネットワーク、通信基地、DSLネットワーク施設等の整備を実施。

Bechtel(米国)(2)

2. 組織構成



3. 売上・利益(2009年)



Skanska(スウェーデン)(1)

- 国内市場が小さいことから、120年を超える海外展開の歴史を有する。建設工事請負、不動産開発(住宅・商業等)を事業の柱とする。建設工事請負から得られたキャッシュフローを不動産開発に投資し、そのリターンを基に工事の受注を目指す。
- 北・東欧、英国、米国を拠点。近年はPPP事業にも着手。

1. 業務内容

①建設工事請負

- Skanska の事業の根幹。
- スウェーデン、ノルウェー、フィンランド、エストニア、ポーランド、チェコ、スロバキア、英国、米国、ラテンアメリカの首都圏域に重点。
- 米国西部において建築業者として強固な地位を構築。
- 主なプロジェクト:エンパイアステートビルディング・エコ改修、マンハッタン橋修繕(米国)等

②不動産開発

a.住宅開発

- 消費者向け販売用住宅プロジェクトの開発を実施。
- スウェーデン、ノルウェー、フィンランド、エストニア、チェコ、スロバキアにおいて主導的地位。
- 主なプロジェクト:アラビア住宅開発(フィンランド)、ガムラスタン都市再開発(スウェーデン)等

b.商業開発

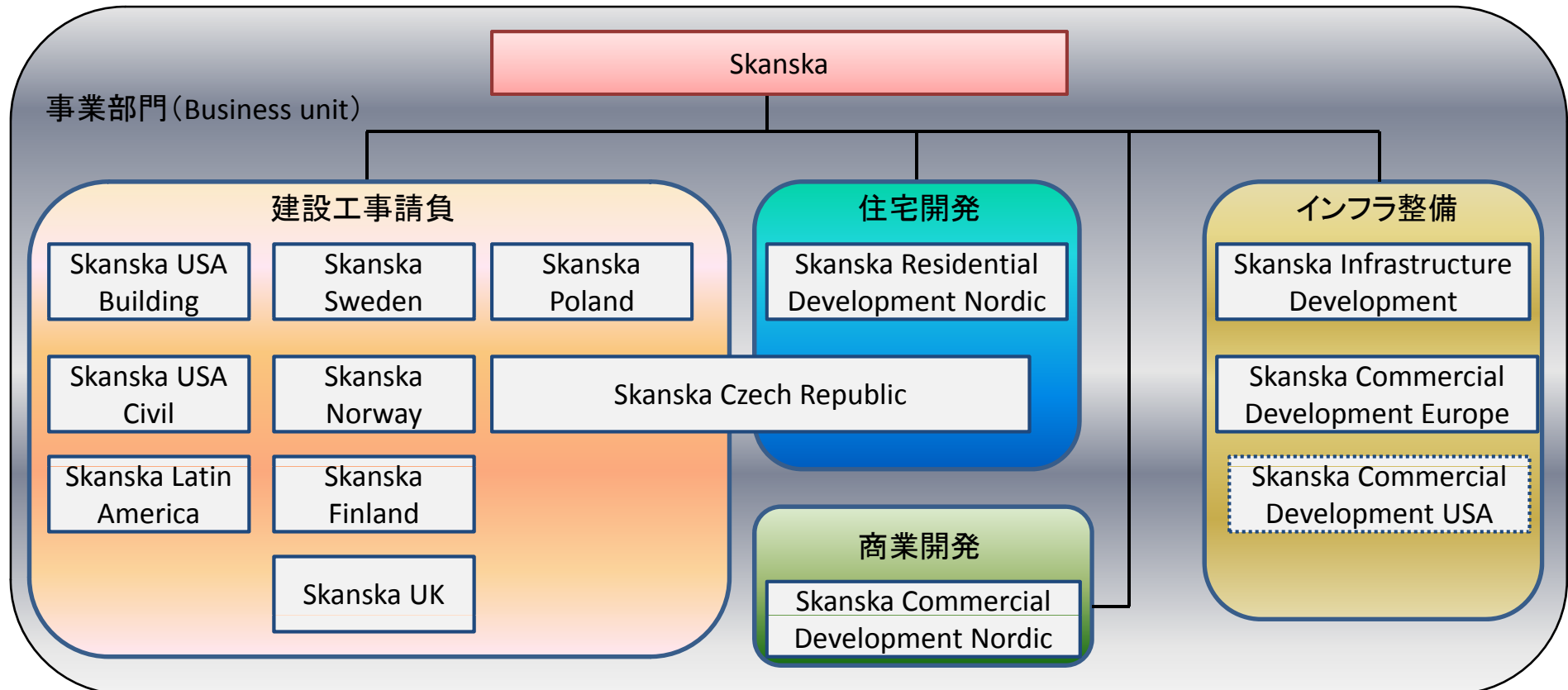
- オフィスビル、ショッピングモール、物流施設等の商業用不動産プロジェクトの開発・賃貸・販売を実施。
- スウェーデン、フィンランド、ポーランド、チェコ、米国等で事業展開。特に、デベロッパーと建設業者の専門性を活かし米国における商業開発に注力。
- 主なプロジェクト:サンドバイバーグ商業地区ブラックビルディングプロジェクト(スウェーデン)、オストラバ・オフィスビル(チェコ)等

Skanska (スウェーデン) (2)

③コンセッション、PPP

- 高速道路、病院、学校、発電施設等の民間資金によるインフラプロジェクトの開発・管理・売却を実施。
- インフラ整備部門が担当しており、建設部門が活動する市場において事業展開。
- 主なプロジェクト: サンチャゴ有料高速道路(チリ)、ロンドンM25環状高速道路(英国)等

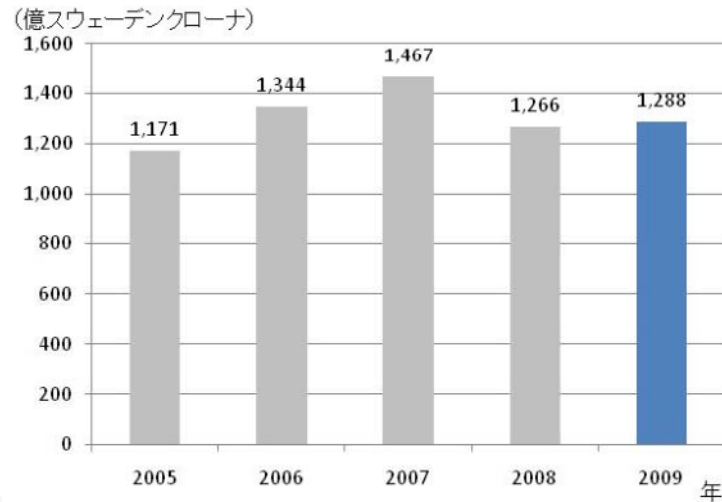
2. 組織構成



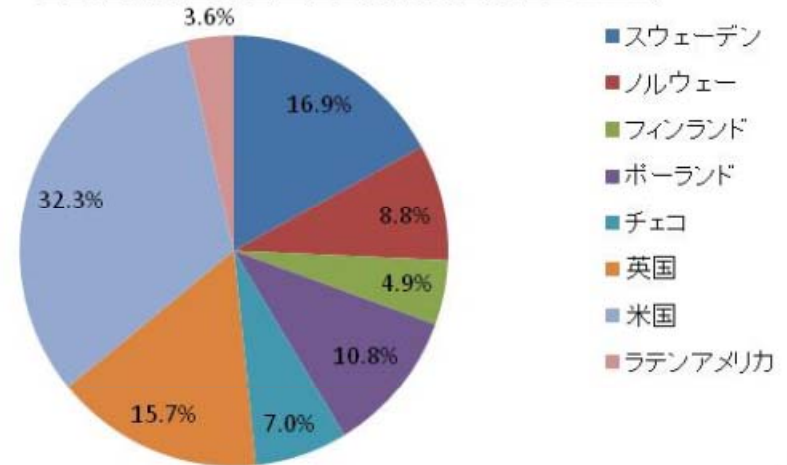
Skanska (スウェーデン) (3)

3. 売上・利益(2009年)

○新規受注高:1,288億スウェーデンクローナ(約1.7兆円)



○地域別内訳: 国外新規受注比率83.1%



○業務別内訳

(単位: 百万スウェーデンクローナ・人)

	建設工事請負			住居系開発		商業系開発		インフラ管理		その他	合計
	スウェーデン	米国	その他地域	スウェーデン	その他地域	スウェーデン	その他地域	スウェーデン	その他地域		
売上高	21,758	43,729	60,994	3,514	2,856	2,180	1,762	0	151	39	136,803
(対前年比)	-14.6%	+5.9%	-7.1%	+9.7%	-12.0%	-1.7%	+2.0%	-	+179.6%	-95.4%	-4.8%
営業利益		5,047		151		836		-115		-697	5,222
(対前年比)		+34.2%		-		-12.3%		-		-	+27.8%
従業員数		51,600		669		187		128		287	52,931
(対前年比)		-8.6%		-1.0%		+6.3%		-3.8%		-17.5%	-8.4%